

古川なおき 第116号 レポート



自由民主党横浜市議会議員 古川なおきの政務調査報告

一月刊一 2013年3月19日

教育予算の拡充

東日本大震災から二年が経った3月11日、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、政府主催の「東日本大震災二周年追悼式」が挙行されました。私もテレビの前で黙祷させていただきましたが、一日も早く被災地が復興することが、亡くなられた方の供養になると感じました。東北の再生なくして日本の再生はありません。被災地復興のために微力ながらも行動したいと思います。

●日本が教育にかける予算

さて、横浜市会は予算審議が連日行われておりますが、前々から私が関心を持っていることの一つに「教育予算」のことがあります。文部科学省によると日本の教育機関に対する支出総額が国と地方合わせて16.8兆円で、国内総生産(GDP)に占める割合は3.6%です(2009年度)。この3.6%という数字は、単純に言えないかもしれませんが、国の教育に対する姿勢であり、子どもたちのため、日本の未来を担う人材育成に対する投資であり、どれだけ国が教育に力を入れているかの目安とも言えます。

ところが、OECD加盟国平均は5.4%で、日本は比較可能な31カ国で最下位。高等教育分野だと0.5%で、OECD平均(1.1%)の半分に満たない状況です。報道によれば、文部科学省の中央教育審議会がまとめる答申案が、諸外国より少ないとされる教育への公財政支出について、「経済協力開発機構(OECD)諸国並みを目指す」と初めて明記し、近く下村博文文科相に答申するようです。安倍内閣の教育再生実行会議にもあるように、幼児教育から大学等の専門教育まで、世界のトップクラスのレベルに日本の教育水準を上げるのであれば、この答申は当然だと思います。

いじめ、不登校、体罰、教科書選定などが問題となっている昨今の教育議論から、希望ある前向きな議論になることを多くの方が望んでいると思います。もちろん教育予算の増額で全て解決するとは思っていませんが、将来の日本を担う子どもたちに、情熱ある優秀な教師を増やし、教育環境を充実させるためにも、教育予算は充実させなければなりません。

<GDPに占める公財政教育支出の割合 2009年>

国	割合
日本	3.6%
アメリカ	5.3%
イギリス	5.3%
フランス	5.8%
ドイツ	4.5%
カナダ	4.8%
イタリア	4.5%
韓国	4.9%
ロシア	4.7%
OECD加盟国平均	5.4%

※OECDホームページより

<横浜市の教育予算 H25年度案> (千円)

教育総務費	30,406,503
小学校費	10,639,206
中学校費	5,343,757
高等学校費	979,122
特別支援学校費	1,088,153
生涯学習費	2,661,854
学校保健体育費	16,338,079
教育施設整備費	27,403,737
教育費全体	94,860,411

※小学校342校、中学校147校、高等学校9校、特別支援学校12校

●横浜市の教育関連予算

横浜市では、平成25年度の教育関連予算として、約948億円が計上されています。このうち約3割が教育委員会事務局職員の人件費を含む教育総務費、7割が様々な施策を行うための費用です(小中学校の教職員の人件費は国と県で支出しています)。本年は学校へのカウンセラー派遣の充実、小中高9年間の一貫した英語教育の推進、学校司書の配置、教師力向上のための研修や教師の健康管理事業などに重点を置いています。

横浜市の平成25年度一般会計予算案(1兆4353億)における教育予算の割合は6.6%になります。20ある政令市の中では、神戸市8.4%が最高で、川崎市8.1%、大阪市4.9%で横浜市は上から10番目です。

●努力した人にはチャンス!

少子化とともに塾や習い事など一人の子どもにかかる教育費は上がっているようですが、保護者の経済格差が教育格差につながらないよう、努力すれば高度な教育を受けるチャンスがある国にしなければなりません。

安倍内閣の教育再生実行会議は、座長に鎌田薫早稲田大学総長、副座長に佃和夫三菱重工業株式会社代表取締役会長が就任され、作家の曾野綾子先生や八木秀次高崎経済大学教授もメンバーにいらっやいます。教育予算にとらわれず、大胆な日本の教育再生案が提案されることを期待したいと思います。皆様のご意見をお待ちしています。

横浜市議会議員 古川なおき

古川なおきプロフィール

県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修了
横浜銀行勤務後、衆議院議員秘書
平成7年4月 横浜市議会議員初当選(26才最年少)
現在 平成24年 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会副委員長
新市庁舎に関する調査特別委員会
自民党横浜市議会議員団所属/横浜市FCキャプテン
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会 理事
旭区サッカー協会顧問/旭区スポーツダンス協会顧問
旭区卓球協会顧問/旭区食品衛生協会顧問

みんなで健康増進! & 市政について気軽に語り合いませんか?
政務調査活動の一環として「市民の皆様のご意見を」「直接うかがう」



朝ウォーキング



日時: 4月27日(土) 7時~8時半

集合場所: こども自然公園(大池公園) 正面入り口

★参加される方は、当日直接、集合場所にお集まりください。雨天中止です。

★地域の課題を考え隊★☆政務調査員・塚本☆による報告

File2：商店街編

景気回復のきざしがみえつつある日本経済ですが、身近な地域の経済はどうか、古川直季事務所のある希望ヶ丘商店街、田崎会長にお話しを伺ってきました。

希望ヶ丘商店街・田崎会長へのインタビュー

※以下、敬称略

塚本：希望ヶ丘商店街の成り立ちを聞かせて下さい。

田崎：今から50年ほど前、私がまだ小学生だった頃はお店も数件しかなく、横浜銀行の横のバス通りも砂利道でも商店街という感じではありませんでした。希望ヶ丘高校に向かっていく方はほとんど山のままだったように記憶しています。

その後10年弱の間に急激にお店が増えてきて商店街を形成し、現在では130店舗を超える加盟店からなる市内でも有数の商店街へと発展してきました。

塚本：希望ヶ丘商店街の特徴はどんなところですか。

田崎：業態としては小売店よりも飲食店が多いのが特徴です。近隣には希望ヶ丘高校や隼人高校などの学校もあり、以前生徒としてこの街に通っていた子たちが大人になって、お店を出していたりするところもあります。本当にこの街を愛している人が多いことを感じます。

塚本：景気回復の兆しが見えつつあると言われていますが、どうみていらっしゃいますか。

田崎：個々の店舗により状況は異なると思いますが、個人的にはあまり実感は湧きませんね。現在報道されているような景気の回復が消費につながるにはまだ時間がかかると思います。

また、空き店舗が増えてしまう背景には経営者の高齢化などの問題もあり、これは景気動向とはまた別の問題です。空店舗の活用に対する助成やハード面整備に対する補助など横浜市としても様々な施策を講じて頂いていますが、それらの施策がこれからお店を始めようとする人たちに対して効果的に伝えていただけるといいと思います。

いずれにしても、魅力ある商店街づくりをまずは商店会が自ら考え、皆様に足を運んで頂けるような取り組みを実行していかなければなりません。

▼子どもたちでにぎわう昨年のキボ・フェスの様子



塚本：実際に希望ヶ丘商店街としての目標や行っている取り組みなどを教えて下さい。

田崎：なんとと言っても地域の皆様に長く愛される商店街にすること、そして子どもたちにも足を運んでもらえるような商店街づくりを会員一同心がけています。そのために地域の小学校の皆さんと商店会員と一緒に街を掃除する『お掃除プロジェクト』を実施したり、地域の子供たちに書いてもらった絵を商店街の加盟店舗に掲示する取り組みも行っています。

また、誰もが安心してお買い物ができるよう、旭警察署と連携して定期的な防犯パトロールも行っています。そうした日頃の取り組みの上に、年一度のお祭り『キボ・フェス』や『スタンプラリー』などの大きなイベントを開催しています。

塚本：「キボ・フェス」のお話しが出ましたが今年は4月28日に開催するそうですね。

田崎：今年で7回目を迎える希望ヶ丘商店街のお祭り、それが『キボ・フェス』です。当日は、商店街の一部を歩行者天国にして毎年好評の豪華抽選会や、おいしいものがいっぱい屋台、そして特設のメインステージで行われる圧巻のパフォーマンスの数々など、大人も子供も楽しめるイベントが盛りだくさんです。ぜひ4月28日(日)はご家族みんなで希望ヶ丘商店街にお越し下さい！

塚本：ありがとうございました！

●インタビューを終えて

今回のインタビューを通じ、田崎会長はじめ商店会員の方々が街に愛着を持ち、街を活性化させたいと願っていることを強く感じました。行政としても単に補助金を交付するだけでなく、人の想いを地域に広げる施策や、人と人、人と地域、地域と地域、をつなげられるようなサポートが必要なのではないかと感じました。

地域のことに regarding ご意見ご相談ご質問はお気軽にどうぞ。
古川事務所電話045-391-4000



希望ヶ丘商店街の想いを熱く語る田崎会長

キボ・フェス概要

日時：4月28日(日) 10時～17時
子ども向けエアートランポリン、大抽選会、おいしいもの屋台、ステージパフォーマンス等、たくさんのお楽しみを用意しています！



お気軽にご連絡ください。

FAX: 045-366-9700 / TEL: 391-4000

E-Mail: naoki@furukawa2002.com

みなさまのご意見をお待ちしています！

古川なおき政務調査事務所

〒241-0825 横浜市旭区中希望ヶ丘199-1

E-mail: jimu@furukawa2002.com

